

令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532  
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日 配当支払開始予定日 令和5年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	93,847	16.2	3,089	△6.9	2,644	△15.7	△1,682	—
4年3月期	80,789	△7.1	3,318	483.0	3,137	425.5	1,318	—

(注) 包括利益 5年3月期 714百万円 (△79.4%) 4年3月期 3,465百万円 (77.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△50.13	—	△5.4	2.7	3.3
4年3月期	39.31	—	4.5	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 7百万円 4年3月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	100,108	32,199	31.4	936.50
4年3月期	96,917	31,918	32.1	925.67

(参考) 自己資本 5年3月期 31,431百万円 4年3月期 31,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	4,880	△5,441	△940	3,712
4年3月期	5,078	△2,371	△2,474	5,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	25.4	1.1
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	—	1.1
6年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		42.0	

令和6年3月期 期末配当金(予想)金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.5	4,000	29.5	3,300	24.8	1,600	—	47.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	5年3月期	34,049,423株	4年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	5年3月期	486,694株	4年3月期	490,219株
③ 期中平均株式数	5年3月期	33,560,925株	4年3月期	33,549,007株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (5年3月期 450,580株 4年3月期 454,380株)。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (5年3月期 452,580株 4年3月期 464,749株)。

(参考) 個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績 (令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	40,999	5.4	△1,603	—	492	△64.6	1	△99.9
4年3月期	38,893	△28.7	△1,072	—	1,389	—	1,238	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	0.05	—
4年3月期	36.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	61,628	19,432	31.5	578.98
4年3月期	66,231	19,375	29.3	577.36

(参考) 自己資本 5年3月期 19,432百万円 4年3月期 19,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和5年6月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、景気が緩やかに持ち直しました。一方で、エネルギー価格の上昇、為替の変動などもあり先行き不透明な状況が続きました。米国、欧州では金融引き締め動きが加速し、一部で金融システムへの影響が懸念されました。中国では経済活動の抑制から持ち直しの動きが見られ、アセアン、インドでは景気の持ち直しが続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が増収となり、売上高は938億4千7百万円(前期比16.2%増)となりました。半面、原材料費、輸送費等の上昇による影響もあり、営業利益は30億8千9百万円(前期比6.9%減)となり、経常利益は26億4千4百万円(前期比15.7%減)となりました。一方、グローバルで生産拠点を再編したことに伴い特別損失が発生したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は16億8千2百万円(前期は13億1千8百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響があったものの、車両生産は回復基調にありました。北米を中心に船外機の需要が高まっていることに加え、インド市場では好調が続きました。為替換算の影響もあり、当事業の売上高は771億9千7百万円(前期比16.5%増)となりました。一方で原材料費、輸送費、燃料費等の上昇による影響もあり、営業利益は33億6千2百万円(前期比5.7%減)となりました。

#### [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。中国では不動産不況が続き競争が激化しましたが、拡販活動を続け当事業の売上高は67億8千6百万円(前期比0.5%増)となりました。半面、原材料費や燃料費の上昇による影響もあり、営業損失は6億3千6百万円(前期は4億9千1百万円の営業損失)となりました。

#### [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて増加しました。社会活動の正常化に伴い旅客需要が増加していることに加え、取り扱い商品の拡大もあり、当事業の売上高は25億4千5百万円(前期比57.6%増)となり、営業利益は3億4千7百万円(前期比21.5%増)となりました。

#### [芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は、前期に比べて増加しました。ゴルフ場を中心に顧客の設備投資が堅調で、当事業の売上高は48億6百万円(前期比24.0%増)となりました。アフターサービスに注力し商品構成が改善していることもあり、営業利益は6千3百万円(前期は3千3百万円の営業損失)となりました。

#### [その他事業]

福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて増加しました。福祉介護機器の需要が好調に推移し、その他事業の売上高は25億9百万円(前期比9.2%増)となりました。一方、原材料費の上昇に加え円安による輸入価格への影響もあり、営業損失は4千8百万円(前期は1千万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和4年3月期 連結会計年度		令和5年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	66,245	3,567	77,197	3,362	10,952	16.5%	△204	△5.7%
生活機器関連品事業	6,753	△491	6,786	△636	33	0.5%	△144	—
航空機部品輸入販売事業	1,615	286	2,545	347	930	57.6%	61	21.5%
芝管理機械等販売事業	3,877	△33	4,806	63	929	24.0%	96	—
その他事業	2,297	△10	2,509	△48	212	9.2%	△38	—
合計	80,789	3,318	93,847	3,089	13,057	16.2%	△229	△6.9%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=109.90円		1米ドル=131.62円					

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】 令和4年3月期～令和5年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和4年3月期連結会計年度				令和5年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車 関連品事業	売上高	15,848	16,627	16,244	17,524	17,233	19,664	19,757	20,542
	営業利益	1,263	804	758	740	468	294	1,025	1,573
生活機器 関連品事業	売上高	1,512	1,755	1,634	1,851	1,389	1,748	2,012	1,635
	営業利益	△75	△89	△111	△215	△209	△317	△46	△62
航空機部品輸入 販売事業	売上高	287	332	593	402	554	704	671	615
	営業利益	△22	17	244	46	138	280	128	△199
芝管理機械等販 売事業	売上高	1,017	1,109	903	846	923	1,416	1,081	1,385
	営業利益	8	△0	4	△45	16	72	△10	△15
その他事業	売上高	516	548	597	634	537	640	638	694
	営業利益	9	△13	5	△12	0	△21	△39	11
合計	売上高	19,183	20,373	19,972	21,259	20,637	24,173	24,161	24,874
	営業利益	1,183	719	901	514	415	308	1,057	1,307

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 今後の見通し

今後の世界経済の動向につきましては、社会活動の正常化に伴い景気の持ち直しが続くことが期待される一方、エネルギー価格の高止まりや地政学リスクの深刻化に加え、欧米の金利上昇など様々なリスクによって変動すると想定されます。サプライチェーンにおいては、依然として半導体の供給不足などの懸念材料はあるものの、積極的な拡販活動に努めてまいります。また、コストの上昇につきましては、販売価格に適切に転嫁し対応してまいります。

このような事業環境のもと、現時点における次期（令和6年3月期）連結通期業績予想は以下のとおりとしております。

## 令和6年3月期通期連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
次 期 予 想	99,000	4,000	3,300	1,600	47.67
今 期 実 績	93,847	3,089	2,644	△1,682	△50.13

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## （2）当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,001億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億9千1百万円増加しました。

流動資産は、534億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億9千1百万円増加しました。これは主に、売掛金が13億5千8百万円並びに棚卸資産が11億2千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、467億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千9百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が6億6百万円増加したことによるものであります。

## （負債）

当連結会計年度末における負債は、679億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億1千万円増加しました。

流動負債は、375億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億2千5百万円増加しました。これは主に、短期借入金が40億1千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、303億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億1千4百万円減少しました。これは主に、長期借入金が11億8千9百万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

純資産は、321億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を16億8千2百万円計上したものの為替換算調整勘定が17億3千4百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億4千7百万円減少し、37億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億8千万円（前年同期は50億7千8百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費51億4千9百万円並びに生産拠点再編費用22億9千5百万円による資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加8億5千8百万円並びに法人税等の支払額15億8千8百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、54億4千1百万円（前年同期は23億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出61億3千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、9億4千万円（前年同期は24億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額3億4千1百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当5円とする議案を令和5年6月28日開催予定の第101回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和6年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株につき普通配当を5円、期末には当社普通株式1株につき普通配当5円、創立100周年記念配当を10円と予想しております。年間配当金は、当社普通株式1株につき20円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

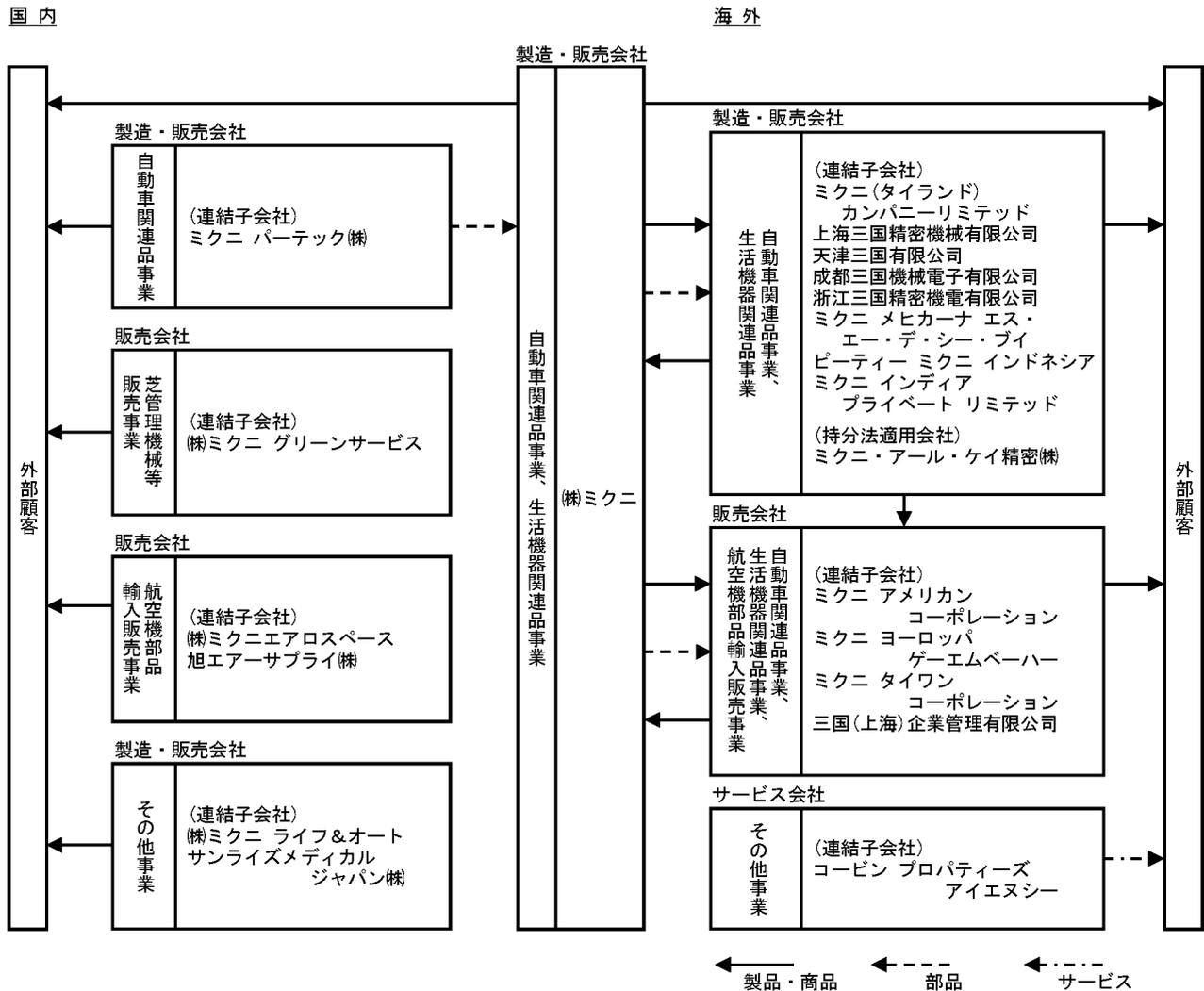
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社23社及び関連会社1社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

### 事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」に区分しております。令和5年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060	3,712
受取手形	221	134
売掛金	18,572	19,930
契約資産	26	109
電子記録債権	1,766	2,090
商品及び製品	11,666	12,752
仕掛品	6,571	6,441
原材料及び貯蔵品	3,134	3,300
その他	4,067	5,072
貸倒引当金	△76	△143
流動資産合計	51,010	53,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,042	33,865
減価償却累計額	△24,674	△25,430
建物及び構築物(純額)	8,367	8,435
機械装置及び運搬具	53,094	54,713
減価償却累計額	△40,231	△42,864
機械装置及び運搬具(純額)	12,862	11,849
工具、器具及び備品	19,921	21,207
減価償却累計額	△18,038	△18,934
工具、器具及び備品(純額)	1,883	2,273
土地	11,820	11,701
建設仮勘定	2,432	3,490
有形固定資産合計	37,365	37,749
無形固定資産		
のれん	1	—
その他	809	797
無形固定資産合計	810	797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846	6,453
長期貸付金	34	53
繰延税金資産	803	733
その他	1,202	1,076
貸倒引当金	△156	△157
投資その他の資産合計	7,729	8,158
固定資産合計	45,906	46,705
資産合計	96,917	100,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000	10,174
電子記録債務	887	1,929
契約負債	399	770
短期借入金	6,794	10,808
1年内返済予定の長期借入金	6,553	4,101
リース債務	336	366
未払金	2,095	1,835
未払法人税等	349	417
未払費用	2,452	2,703
賞与引当金	1,394	1,444
製品保証引当金	218	284
生産拠点再編引当金	—	1,418
その他	1,071	1,324
流動負債合計	33,553	37,579
固定負債		
長期借入金	22,015	20,825
リース債務	454	598
繰延税金負債	2,673	2,875
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
役員報酬BIP信託引当金	66	76
株式交付引当金	23	31
退職給付に係る負債	3,106	2,979
その他	856	694
固定負債合計	31,444	30,330
負債合計	64,998	67,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,908	1,954
利益剰余金	16,886	14,863
自己株式	△181	△180
株主資本合計	20,827	18,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	3,117
繰延ヘッジ損益	13	73
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	2,096	3,831
退職給付に係る調整累計額	133	273
その他の包括利益累計額合計	10,236	12,579
非支配株主持分	854	767
純資産合計	31,918	32,199
負債純資産合計	96,917	100,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	80,789	93,847
売上原価	66,426	78,577
売上総利益	14,362	15,269
販売費及び一般管理費	11,044	12,180
営業利益	3,318	3,089
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	165	170
持分法による投資利益	—	7
為替差益	122	—
受取賃貸料	120	125
助成金収入	46	24
その他	114	162
営業外収益合計	601	515
営業外費用		
支払利息	599	740
持分法による投資損失	74	—
為替差損	—	96
賃貸費用	59	67
その他	47	56
営業外費用合計	782	960
経常利益	3,137	2,644
特別利益		
固定資産売却益	55	137
投資有価証券売却益	166	10
債務免除益	102	—
その他	—	3
特別利益合計	324	151
特別損失		
固定資産除売却損	69	193
減損損失	184	67
関係会社株式売却損	53	—
生産拠点再編費用	—	2,295
その他	50	33
特別損失合計	358	2,589
税金等調整前当期純利益	3,103	207
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,755
法人税等調整額	147	138
法人税等合計	1,737	1,893
当期純利益又は当期純損失(△)	1,365	△1,686
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	47	△4
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,318	△1,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,365	△1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	407
繰延ヘッジ損益	△11	59
為替換算調整勘定	2,218	1,765
退職給付に係る調整額	273	140
持分法適用会社に対する持分相当額	17	26
その他の包括利益合計	2,099	2,400
包括利益	3,465	714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,369	659
非支配株主に係る包括利益	96	54

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	15,566	△197	19,507
会計方針の変更による累積的影響額			326		326
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,923	15,893	△197	19,834
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,318		1,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
連結範囲の変動		△1	14		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△15	993	15	993
当期末残高	2,215	1,908	16,886	△181	20,827

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,396
会計方針の変更による累積的影響額								326
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,723
当期変動額								
剰余金の配当								△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,318
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
連結範囲の変動								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△11	—	2,320	273	2,183	18	2,202
当期変動額合計	△399	△11	—	2,320	273	2,183	18	3,195
当期末残高	2,709	13	5,282	2,096	133	10,236	854	31,918

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,908	16,886	△181	20,827
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,908	16,886	△181	20,827
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,682		△1,682
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	45	△2,022	0	△1,975
当期末残高	2,215	1,954	14,863	△180	18,852

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,709	13	5,282	2,096	133	10,236	854	31,918
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,709	13	5,282	2,096	133	10,236	854	31,918
当期変動額								
剰余金の配当								△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,682
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								45
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	59	—	1,734	140	2,342	△86	2,255
当期変動額合計	407	59	—	1,734	140	2,342	△86	280
当期末残高	3,117	73	5,282	3,831	273	12,579	767	32,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,103	207
減価償却費	4,762	5,149
のれん償却額	1	1
債務免除益	△102	—
減損損失	184	67
生産拠点再編費用	—	2,295
助成金収入	△46	△24
受取利息及び受取配当金	△196	△196
支払利息	599	740
固定資産除売却損益 (△は益)	14	56
持分法による投資損益 (△は益)	74	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	76
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△67	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	54
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,361	△858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,402	△273
未収入金の増減額 (△は増加)	260	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	△287
未払金の増減額 (△は減少)	△319	△163
その他	△2,007	△165
小計	6,703	7,076
利息及び配当金の受取額	220	87
利息の支払額	△596	△722
助成金の受取額	55	28
法人税等の支払額	△1,304	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078	4,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△5,761
有形固定資産の売却による収入	622	713
無形固定資産の取得による支出	△178	△378
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	194	13
貸付けによる支出	△44	△57
関係会社株式の売却による収入	194	—
貸付金の回収による収入	29	32
その他	14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△5,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△810	3,831
長期借入れによる収入	3,982	2,692
長期借入金の返済による支出	△4,935	△6,572
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△340	△341
非支配株主への配当金の支払額	△100	△144
その他	△270	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△940
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	4,249	5,060
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,060	3,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「特別損失」の「和解関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。「芝管理機械等販売事業」は、主に芝管理機械等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,245	6,753	1,615	3,877	78,492	2,297	80,789	—	80,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,245	6,753	1,615	3,877	78,492	2,297	80,789	—	80,789
セグメント利益 又は損失(△)	3,567	△491	286	△33	3,328	△10	3,318	—	3,318
セグメント資産	74,694	6,415	8,092	5,311	94,513	2,403	96,917	—	96,917
その他の項目									
減価償却費	4,330	286	65	31	4,714	48	4,762	—	4,762
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	—	315	—	—	315	—	315	—	315
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,718	310	39	34	3,103	59	3,163	—	3,163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財 務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,197	6,786	2,545	4,806	91,337	2,509	93,847	—	93,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,197	6,786	2,545	4,806	91,337	2,509	93,847	—	93,847
セグメント利益 又は損失(△)	3,362	△636	347	63	3,137	△48	3,089	—	3,089
セグメント資産	75,251	7,568	9,960	4,965	97,746	2,362	100,108	—	100,108
その他の項目									
減価償却費	4,705	312	38	43	5,099	49	5,149	—	5,149
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	—	345	—	—	345	—	345	—	345
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,240	415	74	87	5,817	76	5,893	—	5,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	925.67円	936.50円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	39.31円	△50.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末454,380株 当連結会計年度末450,580株

前期中平均株式数464,749株 当期中平均株式数452,580株

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	1,318	△1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,318	△1,682
期中平均株式数(株)	33,549,007	33,560,925

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。